

平成 26 年度第 2 四半期（平成 26 年 7～9 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 26 年 10 月

長 岡 市
長岡商工会議所
(調査機関) ㈱ホクギン経済研究所

調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

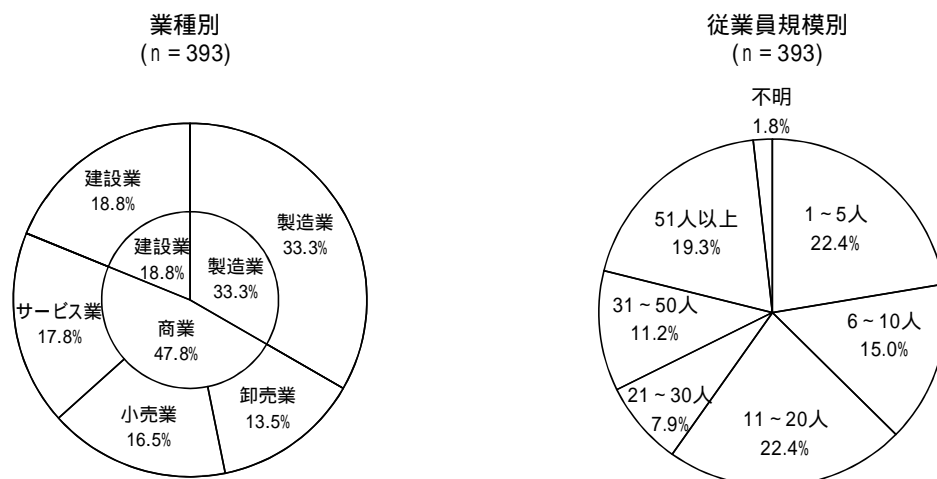
- (1) 期 間 平成 26 年 9 月 22 日(月)～平成 26 年 10 月 14 日(火)
- (2) 方 法 郵送による記名アンケート方式
- (3) 対象先数 1,477 事業所
- (4) 回答先数 有効回答 393 事業所
- (5) 有効回収率 26.6% (393 / 1,477)

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	503 (34.1)	131 (33.3)	26.0
卸 売 業	226 (15.3)	53 (13.5)	23.5
小 売 業	260 (17.6)	65 (16.5)	25.0
サービス業	245 (16.6)	70 (17.8)	28.6
建 設 業	243 (16.5)	74 (18.8)	30.5
合 計	1,477	393	26.6

< 回答企業の内訳 >



・調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成 26 年 7 ~ 9 月期の業況判断 D I (前年同期比「好転」の事業所割合 - 「悪化」の事業所割合)は 23.6。前期比 11.5 ポイントの悪化となった。
- ・平成 26 年 10 ~ 12 月期は 26.0 と、平成 26 年 7 ~ 9 月期と比較して 2.4 ポイントの小幅な悪化となる見通し。
- ・業種別に業況判断 D I をみると、製造業は、平成 26 年 7 ~ 9 月期が 9.9 (前期比 21.2 ポイント) と大幅な悪化となった。平成 26 年 10 ~ 12 月期は 14.7 (今期比 4.8 ポイント) と、さらに悪化する見通し。
- ・商業 (卸売業、小売業、サービス業の合計) は、平成 26 年 7 ~ 9 月期が 35.5 (前期比 5.6 ポイント) と悪化した。平成 26 年 10 ~ 12 月期は 33.7 (今期比 + 1.8 ポイント) と、業況は小幅に改善する見通し。
- ・建設業は、平成 26 年 7 ~ 9 月期が 17.8 (前期比 8.2 ポイント) と悪化した。平成 26 年 10 ~ 12 月期は 26.7 (今期比 8.9 ポイント) と業況はさらに悪化する見通し。

【現況】(平成26年7~9月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)	前回調査 (平成26年4~6月期)
製造業	26.7 (6.6)	36.6 (8.0)	36.6 (+14.6)	9.9 (-21.2)	11.3
商業	13.4 (3.0)	37.6 (+0.3)	48.9 (+2.6)	35.5 (5.6)	29.9
建設業	13.7 (3.3)	54.8 (1.6)	31.5 (+4.9)	17.8 (8.2)	9.6
全体	17.9 (4.4)	40.5 (2.8)	41.5 (+7.1)	23.6 (-11.5)	12.1

()内の数字は前回調査「平成26年4~6月期の現況」からの増減

【見通し】(平成26年10~12月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)
製造業	21.7 (5.0)	41.9 (+5.3)	36.4 (0.2)	14.7 (4.8)
商業	9.2 (4.2)	47.8 (+10.2)	42.9 (6.0)	33.7 (+1.8)
建設業	8.5 (5.2)	56.3 (+1.5)	35.2 (+3.7)	26.7 (8.9)
全体	13.3 (4.6)	47.4 (+6.9)	39.3 (2.2)	26.0 (2.4)

()内の数字は今回調査「平成26年7~9月期の現況」からの増減

<業況好転・悪化の理由>

- ・業況好転・悪化の理由を5業種別にみると、業況好転の理由は、製造業、サービス業では「需要動向の好転」の割合が最も高くなっている。小売業では「需要動向の好転」と「販路の拡大」が同率で最も高く、建設業では「官公需要の好転」が最も高い。
- ・業況悪化の理由は、建設業を除く4業種では「需要動向の悪化」が最も高く、次に「原材料・仕入価格の上昇」の割合が高くなっている。建設業では、「民間需要の悪化」が最も高い。

業況好転の理由 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=35)	需要動向の好転	販路の拡大	経費削減の進展	新分野への展開	売上単価の上昇	
	74.3	31.4	11.4	8.6	5.7	
卸売業 (n=4)	販路の拡大					
	50.0					
小売業 (n=8)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	経費削減の進展	原材料・仕入価格の下落	
	37.5	37.5	25.0	25.0	12.5	
サービス業 (n=13)	需要動向の好転	資金繰りの好転	経費削減の進展	販路の拡大	売上単価の上昇	
	69.2	15.4	15.4	7.7	7.7	
建設業 (n=10)	官公需要の好転	民間需要の好転	売上単価の上昇	新分野への展開	新製品の開発・取扱い	
	60.0	40.0	20.0	10.0	10.0	

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

業況悪化の理由 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=48)	需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	電気料金値上げの影響	経費負担の増加	売上単価の下落	
	72.9	35.4	25.0	18.8	14.6	
卸売業 (n=25)	需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加	電気料金値上げの影響	円安の悪影響	
	80.0	52.0	28.0	20.0	16.0	
小売業 (n=38)	需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落	販路の縮小	経費負担の増加	
	71.1	31.6	23.7	15.8	13.2	
サービス業 (n=27)	需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加	売上単価の下落	電気料金値上げの影響	
	70.4	55.6	33.3	22.2	18.5	
建設業 (n=23)	民間需要の悪化	官公需要の悪化	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落	資金繰りの悪化	
	56.5	39.1	30.4	21.7	4.3	

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

< 長期的 (平成 23 年 4 ~ 6 月期以降) にみた趨勢 >

- ・平成 23 年 4 ~ 6 月期から平成 24 年 7 ~ 9 月期 (グラフ期間)

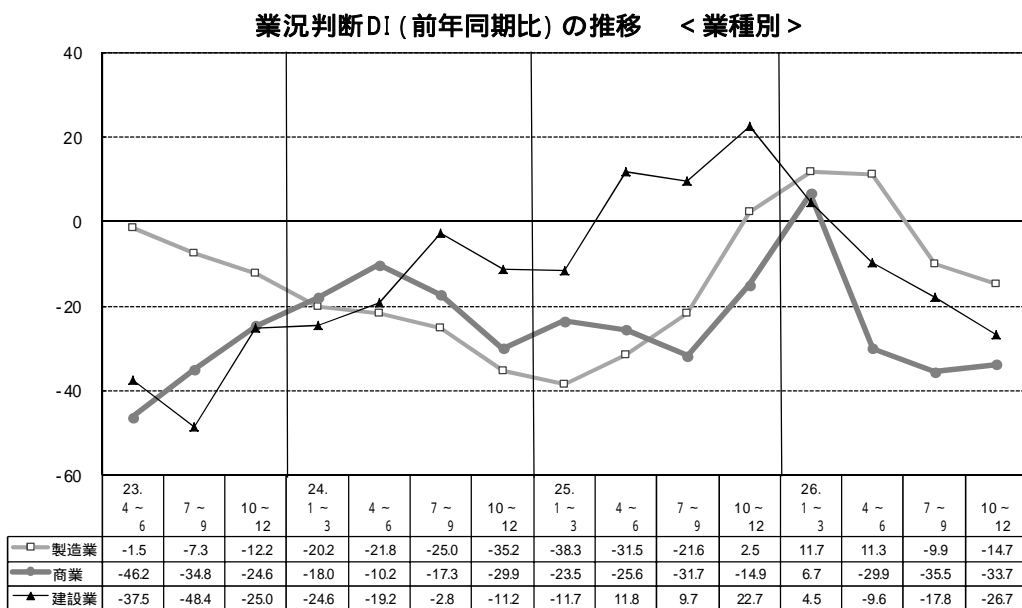
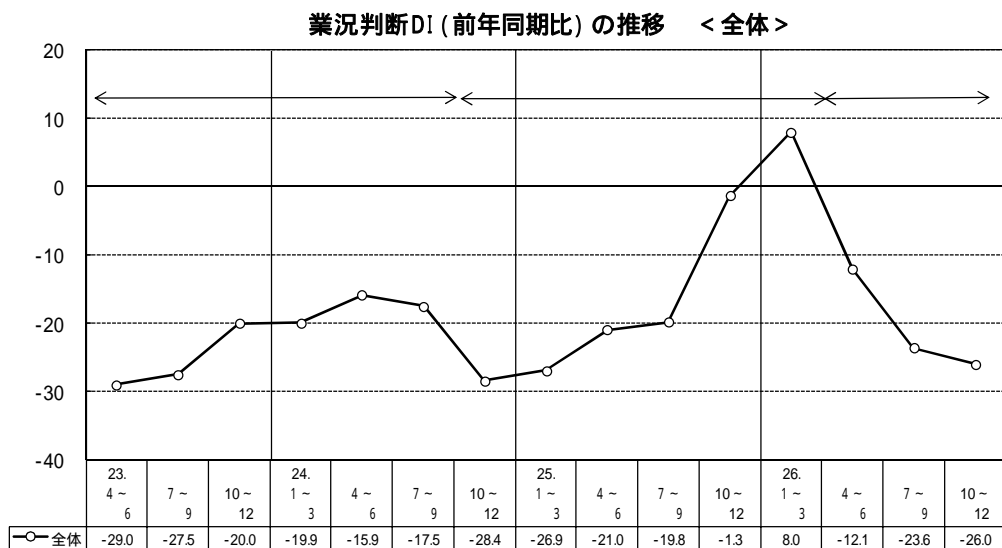
D I は、東日本大震災により大きく落ち込んだ後、緩やかに改善した。業種別では、製造業が一貫して下降トレンドであったのに対して、商業と建設業が着実な改善基調を示した。

- ・平成 24 年 10 ~ 12 月期から平成 26 年 1 ~ 3 月期 (グラフ期間)

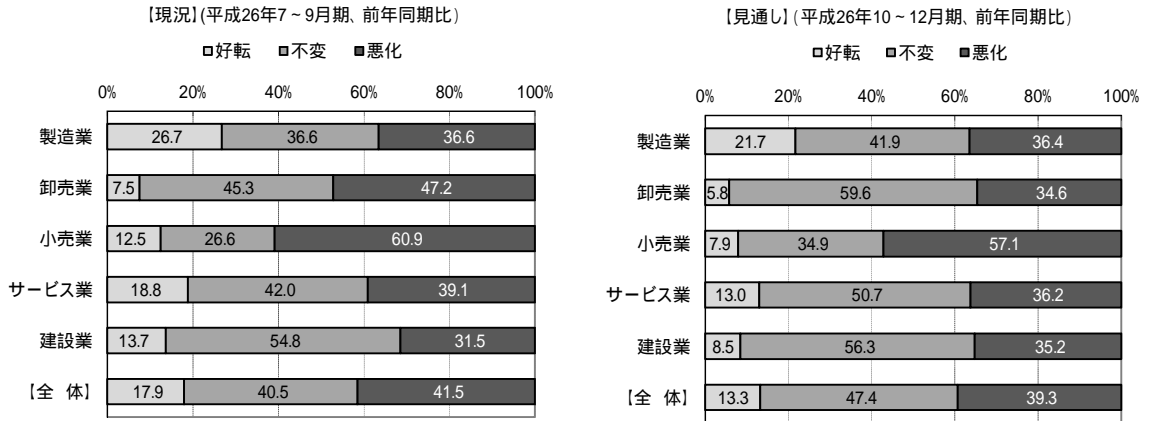
D I は、平成 24 年 10 ~ 12 月期に落ち込んだが、その後は緩やかに改善し、プラス圏内にまで回復した。業種別では、製造業、商業、建設業いずれも改善基調を示した。

- ・平成 26 年 4 ~ 6 月期から平成 26 年 10 ~ 12 月期 (グラフ期間)

消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減により、平成 26 年 4 ~ 6 月期から D I は全般的に大幅悪化している。業種別では、製造業、建設業は悪化する一方で、商業では横這いとなっている。



- ・ 5 業種別に業況判断の動向をみると、平成 26 年 7 ~ 9 月期において、「悪化」の回答割合は、小売業 (60.9%)、卸売業 (47.2%)、サービス業 (39.1%) で高く、特に小売業では 6 割を超えている。
- ・ 平成 26 年 10 ~ 12 月期は、「悪化」の回答割合が、小売業 (57.1%) で引き続き、顕著に高くなっている。

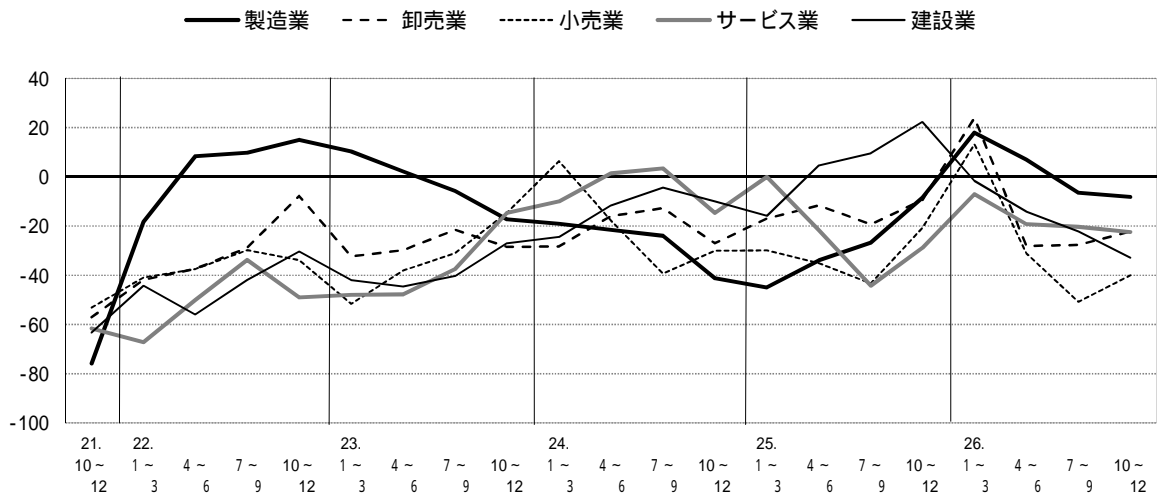


- ・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維・織物、一般機械は改善。 ・ 菓子、金属製品、電気機械は大幅な悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 菓子、金属製品は改善の見通し。 ・ 鋳鍛造品、一般機械は大幅な悪化の見通し。
卸売業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服は大幅な改善。 ・ 食料・飲料は改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料・飲料は改善の見通し。 ・ 繊維品・衣服は横這いの見通し。
小売業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文具・書籍は大幅な改善。自動車は改善。 ・ 食料品は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品は改善の見通し。 ・ 文具・書籍は大幅な悪化の見通し。
サービス業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅館・ホテルは大幅な改善。 ・ 飲食店は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店は改善の見通し。 ・ 旅館・ホテルは大幅な悪化の見通し。
建設業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築は改善。総合建設、電気工事、管工事は大幅な悪化。土木は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管工事は大幅な改善の見通し。土木は改善の見通し。 ・ 建築、電気工事は悪化の見通し

コメントは、回答企業数が概ね 5 先以上の業種を対象としている。

業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	・繊維・織物、一般機械は改善。一方、印刷・製本、金属製品は大幅な悪化。菓子、鋳鍛造品は悪化。
	先行き	・印刷・製本は大幅な改善の見通し。 ・繊維・織物は大幅な悪化の見通し。
卸売業	現況	・繊維品・衣服、食料・飲料は改善。
	先行き	・繊維品・衣服、食料・飲料はさらに改善の見通し。
小売業	現況	・自動車は大幅な改善。 ・食料品は悪化。
	先行き	・食料品は改善の見通し。
サービス業	現況	・旅館・ホテルは大幅な改善。 ・飲食店は悪化。
	先行き	・飲食店は改善の見通し。 ・旅館・ホテルは大幅な悪化の見通し。
建設業	現況	・建築は改善。一方、総合建設、電気工事、管工事は大幅な悪化、土木は悪化。
	先行き	・総合建設、土木は改善の見通し。 ・建築、電気工事は大幅な悪化の見通し。

コメントは、回答企業数が概ね5先以上の業種を対象としている。

(3) 設備投資の動向

- ・平成26年7～9月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が75.5%（前回72.7%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。業種別では、「実施しなかった」事業所は、卸売業、小売業で8割を超えた。
- ・平成26年7～9月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「OA機器」、「車両運搬具」などが多い。
- ・平成26年10～12月期は、設備投資を「計画していない」が全体で75.0%と、慎重な姿勢がさらに続く見通しである。業種別では、「計画していない」との回答割合が卸売業、小売業で8割を超えている。
- ・平成26年10～12月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「設備」、「車両運搬具」、「OA機器」などが多い。

[現況] 平成26年7～9月期の設備投資

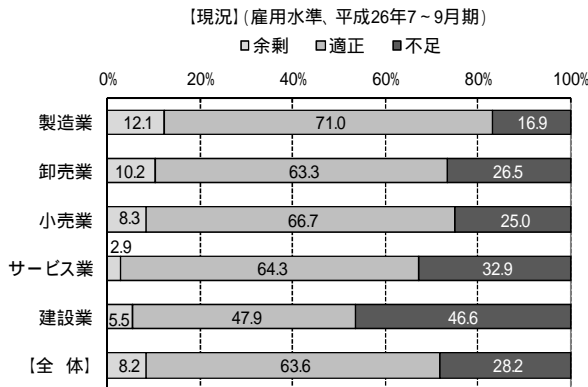
業種	実施した(%) [()内は事業所数]	投資内容 (事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	32.8 (41)	0	4	24	6	9	8	1	2	67.2
卸売業	10.2 (5)	0	1	1	2	1	2	0	0	89.8
小売業	16.1 (10)	0	2	3	2	2	5	0	1	83.9
サービス業	30.3 (20)	1	2	5	4	6	4	1	1	69.7
建設業	21.9 (16)	1	0	2	8	1	9	2	2	78.1
全体	24.5 (92)	2	9	35	22	19	28	4	6	75.5

[計画] 平成26年10～12月期の設備投資

業種	計画している(%) [()内は事業所数]	投資内容 (事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	35.7 (45)	0	3	30	3	7	10	2	2	64.3
卸売業	16.3 (8)	0	1	0	3	2	2	0	3	83.7
小売業	17.5 (11)	1	4	5	4	2	2	0	0	82.5
サービス業	23.1 (15)	0	4	6	3	5	1	0	0	76.9
建設業	20.5 (15)	1	4	4	8	1	3	1	1	79.5
全体	25.0 (94)	2	16	45	21	17	18	3	6	75.0

(4) 雇用の動向

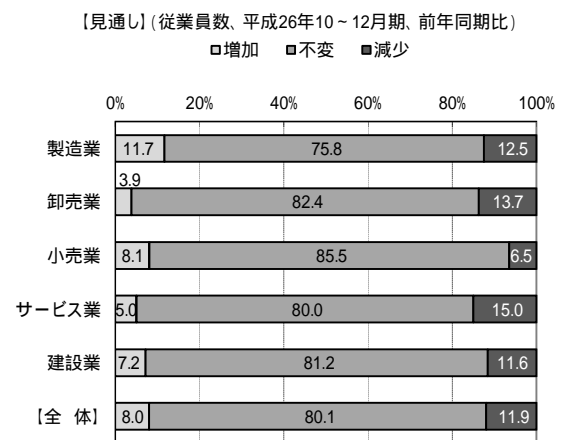
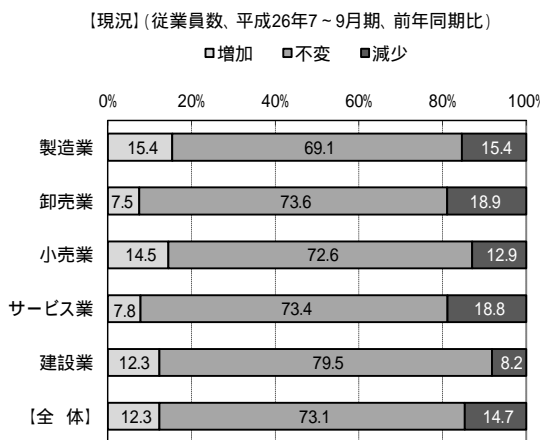
- 平成26年7～9月期の雇用水準は、全体では「余剰」8.2%（平成26年4～6月期9.0%）、「適正」63.6%（同69.9%）、「不足」28.2%（同21.2%）。DI（「余剰」の割合 - 「不足」の割合）は20.0で、平成26年4～6月期（12.2）と比べて低下し、雇用の不足感が若干強まった。業種別では、建設業（41.1）で前回調査と比べて、不足感がさらに強くなっている。他の4業種（製造業、卸売業、小売業、サービス業）でも雇用の不足感が強くなっている。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、平成26年4～6月期)	現況DI (水準、平成26年7～9月期)
製造業	1.7	4.8
卸売業	1.4	16.3
小売業	11.0	16.7
サービス業	18.8	30.0
建設業	35.5	41.1
【全体】	12.2	20.0

- 平成26年7～9月期の従業員数は、全体で「増加」12.3%（平成26年4～6月期14.3%）、「不変」73.1%（同70.8%）、「減少」14.7%（同14.9%）。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は2.4と、平成26年4～6月期（0.6）より小幅に低下した。
- 平成26年10～12月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」8.0%、「不変」80.1%、「減少」11.9%。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は3.9となっており、先行きは小幅に低下する見通し。



2. 高齢者の雇用に関する調査

(1) 事業所数からみた雇用状況

A. 年齢別

- ・回答先 393 事業所の中で、60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合は回答事業所全体の 71.5% で、2013 年度調査 (66.8%) と比べ、4.7 ポイント上昇した。

60歳以上の従業員を雇用している事業所割合(全体)

雇用状況	事業所数(割合)		
	2012年度	2013年度	2014年度
事業所総数	388 (100.0%)	404 (100.0%)	393 (100.0%)
60歳以上の従業員がいる事業所	258 (66.5%)	270 (66.8%)	281 (71.5%)
60歳以上の従業員がいない事業所	73 (18.8%)	81 (20.0%)	42 (10.7%)
不明	57 (14.7%)	53 (13.1%)	70 (17.8%)

B. 業種別

- ・60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合を業種別にみると、製造業 71.8%、卸売業 69.8%、小売業 67.7%、サービス業 65.7%、建設業 81.1% となり、建設業が最も高かった。

60歳以上の従業員を雇用している事業所割合(業種別)

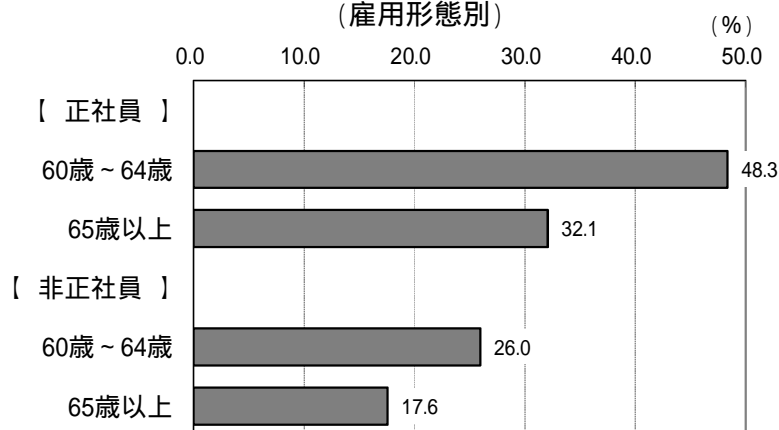
雇用状況	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	計
事業所総数	131	53	65	70	74	393
60歳以上の従業員がいる事業所	94 (71.8%)	37 (69.8%)	44 (67.7%)	46 (65.7%)	60 (81.1%)	281 (71.5%)
60歳以上の従業員がいない事業所	15	5	6	11	5	42
不明	22	11	15	13	9	70

()内は60歳以上の従業員がいる事業所割合

C. 雇用形態別

- ・60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合を雇用形態別にみると、正社員は、60 歳～64 歳が 48.3% (2013 年度調査 46.3%)、65 歳以上が 32.1% (同 29.0%)。非正社員は、60 歳～64 歳が 26.0% (同 26.0%)、65 歳以上が 17.6% (同 20.3%)。前年度と比べ、小幅な変動にとどまった。

60歳以上の従業員を雇用している事業所割合
(雇用形態別)



(n = 393社)

(2) 従業員総数からみた雇用状況

- ・回答先の従業員総数に占める正社員割合は47.7% (2013年度調査73.5%)、非正社員割合は52.3% (同26.5%)。人手不足にともなって、非正社員の数が増えており、非正社員割合が大幅に上昇した。
- ・そのうち、60歳以上の従業員をみると、正社員割合では60歳～64歳が5.1% (2013年度調査6.9%)、65歳以上が2.2% (同1.7%)となり、合計は7.3% (同8.5%)であった。
- ・また、非正社員割合では60歳～64歳が4.4% (2012年度調査15.4%)、65歳以上が2.3% (同6.4%)となり、合計は6.7% (同21.8%)であった。
- ・2013年度調査と比べると、非正社員の総数の増加に反して、60歳以上の非正社員数は減少しており、その割合も大幅に低下している。

従業員の雇用形態

(単位:人)

	正社員(割合)	非正社員(割合)	計(割合)
従業員総数	11,562(47.7%)	12,677(52.3%)	24,239(100.0%)
2013年度	13,571(73.5%)	4,896(26.5%)	18,967(100.0%)
60歳以上の従業員数	841(7.3%)	853(6.7%)	1,694(7.0%)
60歳～64歳	587(5.1%)	559(4.4%)	1,146(4.7%)
65歳以上	254(2.2%)	294(2.3%)	548(2.3%)

()内は、従業員総数に占める割合

(3) 高年齢者の雇用方法

- ・60歳以上の従業員の雇用方法をみると、「定年後、継続雇用制度により再雇用」が61.3% (2013年度調査60.6%)、「定年延長(定年を61歳以上に規定を含む)」が23.0% (同17.9%)、「定年制度がない」が17.0% (同20.2%)、「外部から新たに雇入れた」が13.0% (同9.9%)。「定年延長(定年を61歳以上に規定を含む)」に回答割合が小幅ながら上昇し、順位も上げた。

60歳以上の従業員の雇用方法
(複数回答、不明除く)

	2012年度	2013年度	2014年度	
	割合	割合	事業所数	割合
定年後、継続雇用制度により再雇用	58.7%	60.6%	184	61.3%
定年延長(定年を61歳以上に規定を含む)	20.6%	17.9%	69	23.0%
定年制度がない	18.2%	20.2%	51	17.0%
外部から新たに雇入れた	10.5%	9.9%	39	13.0%
その他	4.9%	2.0%	3	1.0%
計	-	-	300	-

複数回答のため、割合の合計は100%にはならない

(4) 高齢者雇用の問題点

- ・ 高齢者を雇ううえで課題になっていること・配慮していることとしては、「高齢者の処遇の見直し(職位、賃金など)」が59.3%と最も高かった。次いで、「仕事内容の見直し」が40.4%、「従業員の健康管理」が32.0%、「勤務時間の見直し」が30.8%と続いている。
- ・ 2013年度調査と比べると、「高齢者の処遇の見直し(職位、賃金など)」、「勤務時間の見直し」の回答割合が上昇したのに対して、「仕事内容の見直し」、「高齢者の個人差への対応」、「生産性の低下」、「継続雇用対象者の適性判断」の回答割合が低下している。

高齢者を雇用するうえでの課題や配慮していること
(複数回答、不明除く)

	2012年度	2013年度	2014年度	
	割合	割合	事業所数	割合
高齢者の処遇の見直し(職位、賃金など)	60.9%	57.6%	198	59.3%
仕事内容の見直し	38.4%	40.9%	135	40.4%
従業員の健康管理	32.2%	32.0%	107	32.0%
勤務時間の見直し	24.4%	29.4%	103	30.8%
高齢者の個人差への対応	28.4%	28.2%	83	24.9%
継続雇用対象者の適性判断	29.1%	23.9%	72	21.6%
生産性の低下	24.7%	25.1%	68	20.4%
作業方法の改善や施設・設備面の整備	5.9%	6.1%	26	7.8%
職務変更や新技術に対応できるような教育訓練	5.6%	6.1%	17	5.1%
その他	2.2%	0.6%	3	0.9%
計			334	-

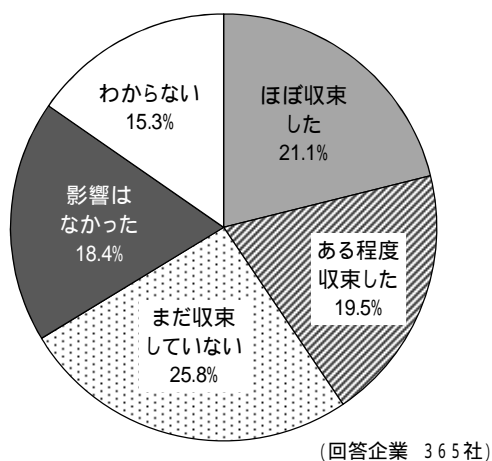
複数回答のため、割合の合計は100%にはならない

3. 消費税率引き上げに伴う影響に関する調査

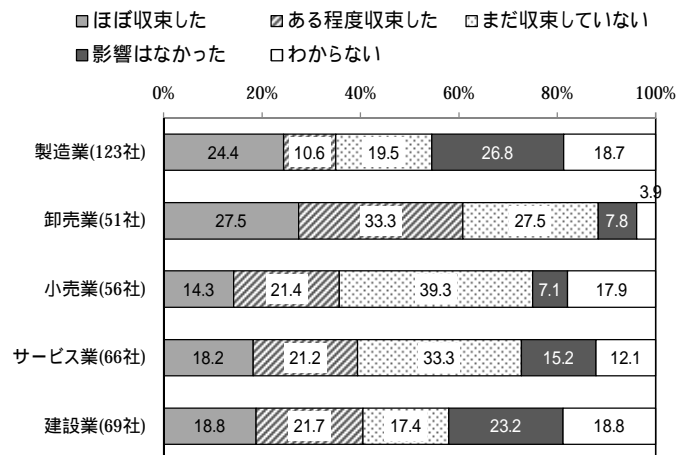
(1) 4月以降の消費税率引き上げに伴う影響の収束状況(全体・業種別)

- ・ 4月以降の消費税率引き上げに伴う影響の収束状況については、「ほぼ収束した」が21.1%、「ある程度収束した」が19.5%。両者の計は40.6%となった。
- ・ 一方、「まだ収束していない」は25.8%。「影響はなかった」が18.4%となった。
- ・ 業種別では、「ほぼ収束した」と「ある程度収束した」とを合わせた回答割合は、卸売業で60.8%となった。「まだ収束していない」は、小売業(39.3%)、サービス業(33.3%)で高かった。
- ・ 「影響はなかった」は、製造業(26.8%)、建設業(23.2%)で高かった。一方で、卸売業(7.8%)、小売業(7.1%)が低くなっている。消費税率引き上げの影響の収束状況は、業種によりばらつきがみられた。

消費税率引き上げの影響の収束状況(全体)



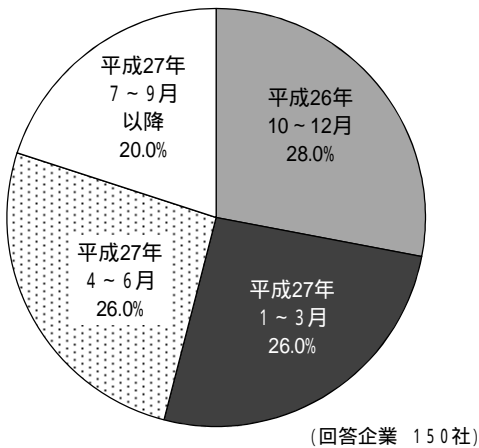
消費税率引き上げの影響の収束状況(業種別)



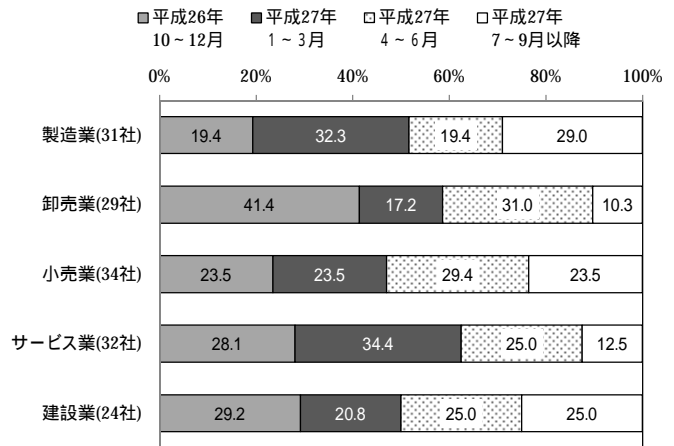
(2) 4月以降の消費税率引き上げに伴う影響の収束想定時期(全体・業種別)

- ・4月以降の消費税率引き上げに伴う影響の想定される収束時期については、「平成26年10～12月」が28.0%、「平成27年1～3月」が26.0%、「平成27年4～6月」も26.0%、「平成27年7～9月以降」が20.0%。収束時期については、各期間で差は少なく、拮抗している。
- ・業種別にみると、「平成27年1～3月」までには収束とする回答割合(「平成26年10～12月」と「平成27年1～3月」の合計)が高かったのは、サービス業(62.5%)、卸売業(58.6%)だった。
- ・一方、収束時期が「平成27年4～6月」以降になるとする回答割合(平成27年4月～6月」と「平成27年7～9月以降」の合計)が高かったのは、小売業(52.9%)、建設業(50%)だった。
- ・収束想定時期については、業種により若干ながらばらつきがみられた。

消費税率引き上げの影響の収束想定時期(全体)

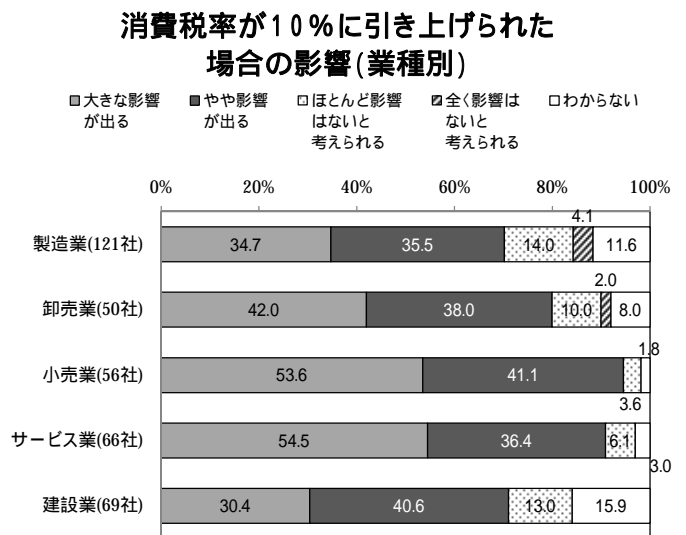
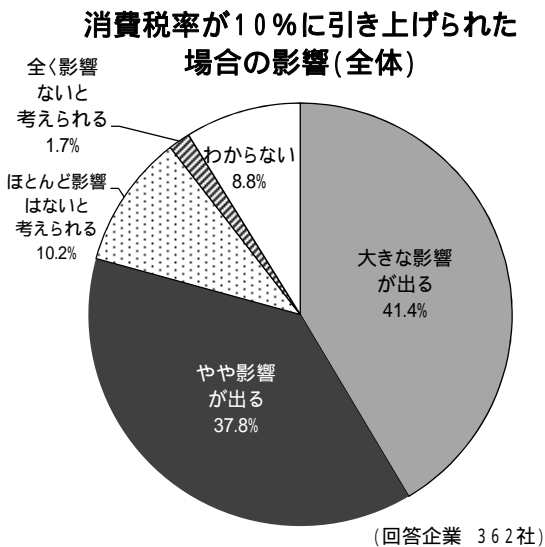


消費税率引き上げの影響の収束想定時期(業種別)



(3) 消費税率が10%に引き上げられた場合の経営への影響(全体・業種別)

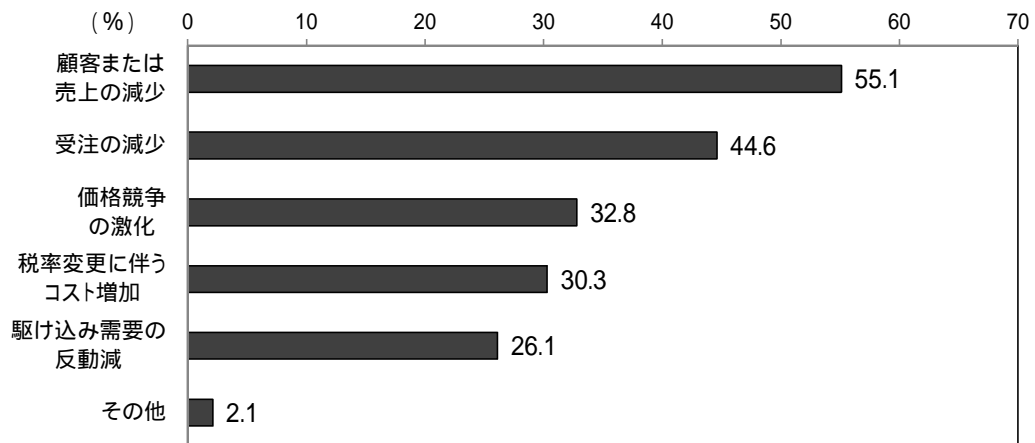
- ・平成26年12月頃に判断される平成27年10月からの消費税率10%への引き上げに伴い想定される経営への影響を聞いたところ、「大きな影響が出る」と「やや影響が出る」とを合わせた回答割合は79.2%。約8割の企業が消費税率10%への引き上げにより、少なからず経営に影響が出ると回答した。
- ・一方、「ほとんど影響はないと考えられる」は10.2%。「全く影響はないと考えられる」はわずかに1.7%だった。また、「わからない」は8.8%。
- ・業種別にみると、「大きな影響が出る」と「やや影響が出る」とを合わせた回答割合では、小売業(94.7%)、サービス業(90.9%)で特に高く、ほとんどの企業で何かしらの影響を想定しているとの回答となった。
- ・また、建設業(71.0%)、製造業(70.2%)でも回答割合は約7割となった。これらの業種においても、多くの企業で消費税率引き上げの影響を懸念していた。



(4) 消費税率が10%に引き上げられた場合の経営への影響(全体・業種別)

- ・平成26年12月頃に判断される平成27年10月からの消費税率10%への引き上げに伴い想定される具体的な影響について聞いたところ、「顧客または売上の減少」が55.1%と最も高く、次いで、「受注の減少」が44.6%となった。
- ・業種別にみると、「顧客または売上の減少」との回答が最も多かった業種は、卸売業(55.0%)、小売業(73.6%)、サービス業(75.0%)だった。
- ・「受注の減少」との回答が最も多かった業種は、製造業(65.9%)、建設業(49.0%)、

消費税率10%への引き上げに伴い想定される具体的な影響



消費税率10%への引き上げに伴い想定される具体的な影響(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (85社)		受注の減少	顧客または売上の減少	価格競争の激化	駆け込み需要の反動減	税率変更に伴うコスト増加
		65.9	43.5	32.9	28.2	25.9
卸売業 (40社)		顧客または売上の減少	受注の減少	価格競争の激化	駆け込み需要の反動減	税率変更に伴うコスト増加
		55.0	47.5	45.0	40.0	22.5
小売業 (53社)		顧客または売上の減少	駆け込み需要の反動減	受注の減少	価格競争の激化	税率変更に伴うコスト増加
		73.6	37.7	28.3	24.5	18.9
サービス業 (60社)		顧客または売上の減少	税率変更に伴うコスト増加	価格競争の激化	受注の減少	駆け込み需要の反動減
		75.0	50.0	31.7	23.3	11.7
建設業 (49社)		受注の減少	価格競争の激化	税率変更に伴うコスト増加	顧客または売上の減少	駆け込み需要の反動減
		49.0	32.7	32.7	30.6	16.3

業種の下()は回答企業数

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

以上